

アジアの政治体制と経済構造

——中間報告——

POLITICAL REGIME AND ECONOMIC STRUCTURE IN ASIA

城	島	國	弘
原		栄	吉
八	木	澤	三
戸	田	優	男

1. はじめに

「アジアの中の日本」とよく言われるが、アジアと日本の関わりについてのより具体的な地域研究は十分に行なわれているとはいいがたい。政策の立案と実施を学問の究極目標のひとつとする政治経済の領域では、日々展開する当該地域のアップ・ツー・デートな把握なしに精緻な議論を展開してみても、説得力に欠けるばかりか、当事国の経済発展を阻害することにもなりかねない。

こうした点をふまえて、中部大学国際地域研究所の「政治・経済」部門では、アジアの国々の政治体制および社会制度が、その経済政策および経済発展にどのような影響を与えてきたかを理論的かつ実証的に分析するため、昭和59年4月に共同研究に着手した。

これは、たんに政治学なり経済学の固有な領域にとどまらずに学際的な視点から問題に接近することを意味する。もちろん各参加者の深い専門力がその土台になるはずのものであり、ここに共同研究の意義がある。

第2節は、城島が南北問題の本質を探るにあたっての問題提起を行なう。原は第3節のインドの政治と経済を担当し、外交史的視点を付加する。第4節の戸田は、政治が経済に及ぼす影響の計量化の問題点を整理し、実証研究への糸口をつける。八木沢は第5節において、アセアン諸国と日本の政治経済関係を貿易の視座から議論する。

本稿が部分的に整合性を欠くのは、中間報告という性格のゆえである。あらかじめお断わりしておきたい。昭和60年度も続くこの共同研究のもつ含意として、われわれは経済政策の問題点やいわゆる南北問題の意味と本質を探ることができよう。そしてわが国の対アジア経済協力政策について何らかの指針を得ることも可能である。

2. 南北問題の本質について——日本外交への警告——

2.1 南北問題と経済発展

南北問題の本質を考える場合に econometrics 的な分析を事細かにやることは余り意味がない。もちろん南北問題が経済問題、特に貿易摩擦と大きな関わりがあることを否定するものではない。しかし、その主たる原因が19世紀を通じて漸次確立された多辺貿易体系の崩壊にあることは、既に筆者が他の機会に、国連の前身である国際連盟の有名な報告「世界貿易網 (The Network of World Trade. 1942)」を援用して分析した結果ではほぼ足りている。(城島: “自由貿易と貿易摩擦”, 名大・フライブルク大共同研究「国際貿易と経済摩擦」, 名大出版会, 1984. pp. 49~66. および, Hrsg. v. Th. Dams/K. Jojima : Internationale Wirtschaftsbeziehungen, Duncker & Humblot, Berlin, 1983. SS. 72~97 参照)

ただ一言付け加えると、今日、日米貿易摩擦に関する日本側の主張は、見ていて極めて歯痒い思いがする、ということである。

日米共に自由貿易に異論がないし、むしろ双方共に「自由貿易を堅持する」とさえ広言している。ところが、元来自由貿易とは「多辺貿易網」の

別名に他ならない。多辺貿易網は「多辺的決済網」と表裏一体をなしている。多辺的決済は経常貿易収支の赤字を貿易外（主として資本）収支の黒字で埋める（またはその逆の補完）ことである。このメカニズムが円滑に作動するためには、二国間貿易は不均衡となるのが正常のあり方なのであって、貿易尻の赤字を問題にするのは、初めから自由貿易を否定することと同等である。日本政府はなぜ「世界貿易網」の古典を援用して堂々とアメリカの論旨の矛盾を反駁しないのであるのか？ 政府をはじめ日本のマスコミの不勉強は声を大にして非難するに値すると思う。

第三世界や東欧諸国に対する借款・延べ払い・利子補給等の経済援助もまた大いに問題である。それによって、北の商品輸出の原価計算は全く不可能になってしまった。他方、南はその支払い能力以上の借金を背負い込み、国家破産に直面している国が続出している。商品による元利払いが不可能な借金経済は、通常の資本輸出では考えられない、それと全く異質なものである。経済援助といえば聞えはいいが、その実態はナリフリ構わぬ世界市場の分取り合戦に他ならない。来年度までに途上国援助を2倍にするという政府の公約は、経済援助の美名の下に、市場分割の武器を2倍にすることであり、「援助」という名の阿片輸出によって、途上国を麻薬患者にする現代版の阿片戦争に他ならない（cf. Der Spiegel, 1985, Nr. 50. 20. Dec. S. 74 ff., そこでは、東欧諸国に対する西ドイツ政府の資金の借し過ぎ、焦げ付きで援助資金が涸渇し、途上国市場の分割戦争で、いかに西ドイツが日本や他のEC諸国に後れを取りつつあるかが詳細に紹介されている）。自由貿易の原則やメカニズムを平気で無視しながら、「自由貿易を堅持する」と唱い上げる虚構の空しさと危険を、日米両国はもちろん、北の諸国はすべて猛省すべき時が既に到来している。自由貿易の論理は厳として存在するのであり、ウソで固めて誤魔化そうとすれば、必ず痛烈なシッペ返しを受けることを北の諸国は正視すべきであり、勇気を持ってその誤りを正し、説得するのが、オーソドックスな日本外交のあり方であろ

う。

2.2 経済発展の意味

経済学の理論的展開もまた西欧社会の歴史的発展と無関係ではありえない。つまり経済学の理論には、その普遍妥当性の仮面の下に西欧社会の血が流れている。たとえば、リカルドの比較生産費説は、今日でも国際貿易理論の原点に置かれている。「だから国際貿易・自由貿易は成立するのだ」と。だが前掲「世界貿易網」は、この学説の主張する普遍妥当性・超歴史性が単なる仮面に過ぎないことを正直に告白している。

「三角的または多边的決済の可能性を持たぬ相互貿易制度を考えてみよう。その場合“世界市場”は存在しないだろう。価格は一国の供給と他国の需要の場としての数多くの2国間市場で個々に決まり、互いに孤立してしまい、組織的全体としての国際的貿易は生まれないからだ……」(邦訳、大蔵省理財局「調査月報」第36巻・特別第2号, 1947. p. 180 f.)

つまり、ネット・ワークとしての世界貿易は、19世紀を通じて確立された、イギリスを中心とした西欧諸国の植民地支配と、その富を吸い上げる誘い水として必要な海外投資との多边的なからみ合いによって初めて生成されたものであり、この歴史的前提を抜きにしては決して語れない性質のものである。ここに自由貿易の論拠としてのリカルド説の仮面性がある。つまりこの学説は、既存の歴史的事実の「理論という名での追認」に過ぎない。自由貿易はイギリスを頂点とする植民地支配という政治的世界統制の補完によって初めて可能となった経済制度であった。現代はこの補完がほとんど欠除している。一国一票主義の国連での意志決定能力が、かつての世界統制を代替しえないことは明らかである。国連加盟159ヶ国の政治的自由が拡大すればするほど、自由貿易の自由度は減退し、形骸化するという皮肉な論理を直視すべきである。“自由貿易を死守する”などと寝言

で自己催眠をかけても現実には寝言で解決できるものではない。

今日アメリカの言う“見えざる貿易障壁”なるものの殆んどは日本市場の体質から生れているものであり、その撤廃は「日本が日本でなくなる」以外に不可能である。早い話が明治以来この方、今日の日本ほど国内市場を開放した時代はなかった。貿易立国の日本で国内市場を開放しなければ輸出が伸びないのだから当然である。問題は開放しても日本の二国間貿易は均衡しない、という点にある。

自由貿易の神話の背後には、「自由貿易はそうでない場合よりも貿易量が拡大する」という考えがある。たしかに過去の統計を見るかぎりそうなのだが、さらによく考えて見ると、今日の経済学では殆んど公理化している定言に到達する。それは、「経済発展とは国民所得の増大である」という定義である。しかし、まさにこの公理化した定義こそ、南北問題の出発点なのである。

「国民所得」という価値量は今日精密な計算が可能な外延量として扱われている。外延量なら時空を超えた比較が可能であり、現に「現在の日本の1人当り国民所得は昭和元年の約百倍」だとか「それは現在世界の第17位だ」とか言われている。

国民所得のこのような1意性は、たしかに直観性が高く、それだけに便利でもある。この1意性がなければ、今日の計量経済学はもちろん、数理経済学も殆んど成立しなかったであろうこともまた確かである。しかし、もしこの1意性が実は虚構の前提に立っていたとしたら何うであるか？もしそうなら、難しい数式を並べた今日の経済学は「砂上の樓閣」に過ぎなくなる。この危険は、経済学を知る者にとっては既に現実のものとなっている。F. A. v. ハイエクが「経済政策のないのが最良の経済政策だ」(Die beste Wirtschaftspolitik ist keine Wirtschaftspolitik)と最近表明しているのも、結局は国民所得の1意性に対する疑問の表明に他ならない。

もちろん、経済学の多くは国民所得計算に多くの問題があることを十分

承知している筈である。だがその問題意識も多くは「何うすれば外延量としての国民所得をより正確に計算できるか？」という算定方式の改良に集中しており、「外延量として扱える限界は何処にあるか？」という問題意識を持つには到っていない。政治やマスコミに至ってはなおさらで、国民所得に基づく「成長神話」やら「経済大国」が独り歩きし、国内政治はもちろん、国際政治もまたこの指標によって左右されている。

国民所得が外延量として限界を持つのは算出技術とは本来無関係である。つまり技術改良では克服できない問題である。なぜなら、外延量が同じでも、内包量が時空的に一定しえないからである。技術改良は、外延量の誤差を少なくすることでしかない。

内包が時間的に何う変化するかを簡単に述べて置こう。

1) 内包の時間的変化

国民所得の量的変化は必ず代替関係、補完関係の変化を伴う。それによって、生産・消費共にその構造が変化する。この構造変化を1意的に把握しようとする外延量が相対価格である。しかし、2つの互いに異った相対価格体系を1意に比較できるような外延量は論理的に存在しない。したがって、所得が倍増しても、それは意味一定の価値量が倍増したことにはならない。つまり、国民所得の増減は、量的に比較不可能な別個の価値体系を選択することであって、選択基準および選択された結果の評価は、2倍だとか $\frac{1}{2}$ だとかいった外延量で表わされうる性質のものではない。それは例えば、Aという絵がBという絵の2倍の値段がつけられているとしても、BよりAが2倍美しいとは言えないのと同様である。しかし価格が2倍だということは、美しさも2倍だという不合理や錯覚を社会的に強制する。

所得の増減方向と体系選択の順位が正に対応している中は、この社会的強制にもある程度の直観的意味があるが、対応が逆になると所得の数値はほとんど理解できなくなる。たとえば、公害といった負の社会的価値に対して人々が敏感になるほど、公害防止産業が発達し、それだけ国民所得は

増大する。「所得を増やすためには公害を増やすべきだ」といった変な論理だって成立しないわけではない。

あるいは「使い捨て時代」とか、「浪費は美德」だとかいって、二宮尊徳の像を撤去しなければ所得が伸びないというのも思えば変な話である。

「価格体系が2時点で異なれば、両時点の国民所得の比較は原理的に有意でなくなる」ことで更に問題なのはストックの評価である。ストックの現在価値を何う評価するかは企業会計でも根本問題の1つであるが、国民経済でのストックとなると殆んど恣意に近い仮定を設けないと算出できない。

2) 内包の空間的变化

内乱・革命・戦争のような不連続な断層を除けば、国民所得の時間的变化には、政治体制・民族・文化・習俗のような社会の基本的枠組に急激な変化はない。つまり年度単位の国民所得計算では、10年・20年といった長期比較をしない限り殆んど無視できる変化である。

だが国際比較となるとそうはいかない。そこでは、これらの基本的枠組とそれに支えられた価値観や経済的ビヘイビアが到底無視できないほど大きく違っている。国際比較は異時点比較よりも更にその有意性を失ってしまう。

それだけに、国民所得計算が本来持っている「構造無視」の不合理がより鮮明に露呈してくる。この不合理を別の形で表現すれば、「経済発展とは何か？」という問題提起となる。

いわゆる「発展段階論」なる学説グループが、この問題をめぐって展開されて来た。しかし従来の段階論が果して発展の意味を没価値的に定義し得ただろうか？ 事實は全く否である。19世紀の啓蒙思想以来、またそれと期を一つにして、植民地の取得を通じて西欧文化が世界を支配するようになった事実の直接的な結果として、「西欧的な歴史と文化の展開＝発展」という定義がクレド（信仰個条）として世界的に美認されただけである。

クレドはあく迄クレドであって、それで発展が没価値的に意味付けられたわけでは決してない。ギリシャ哲学・中世のキリスト教思想など到る所に見られる禁欲主義によるなら、発展の意味を全く逆に定義することも出来た筈である。詳しい話はここでは省略（詳細は城島著「経済学と物理学」Berlin, 1985参照）するが、簡単に要点だけ述べると凡ねつぎのようになる。

安定した構造は1つの秩序（オルドー）である。社会秩序は放って置いても非人為的な条件の変動で不断に破壊される。その修復には、経済的に言えば絶えず補充や代替が必要となる。しかし修復された秩序はもはや元の秩序ではなく新しい秩序である。このオルドーの破壊や開く方にウェイトを置くか、修復や閉じる方に力点を置くかの両極の間に、経済変動に対する社会や個人の対応のあり方の全てが位置付けられる。

19世紀以来の西欧文化の世界支配は、アダム・スミスのいわゆる「見えざる手による予定調和」の信奉をクレドに迄で高めた。予定調和がある限り、人間は安心して既存のオルドーを破壊することができたし、その後には生れる新しいオルドーは、破壊されたオルドーより「より優れた、より住み心地の良いもの」であらねばならなかった。何故なら破壊の動機がその追求にあったからである。

この「進歩・発展の直線性」への信仰がある限り、オルドーの破壊はつねに「建設的破壊」以外ではありえない。だから「段階論」はつねに「発展段階論」であって、「没落段階論」などは、それを考えること自体「発展の意味」に対する自己撞着である。ローマの没落は運が悪かった丈けであり、より発展した社会によって代替されただけである。O. スペンゲラー（1920）以後も、西欧文化は自己の活力と優位性を信じて疑わなかった。彼の説く「西欧文化の相対化」も欧米人にとっては世迷い言に過ぎなかった。だから今日に至る迄「没落段階論」は存在しない。W. W. ロストフの「テイク・オフ」は必然的に「経済発展」に向ってのテイク・オフでなければならない。したがって、今日の経済学における「経済発展」は決

して没価値的な意味ではありえないのである。

もし、「経済段階」に「没落段階」を加えると、ここに「社会のライフ・サイクル」の概念が生まれる。これによって段階論は初めて完結する。段階論を「ライフ・サイクル論」として完結するためには、「建設的破壊」の他に「破壊的建設」のあることも知らねばならない。

この「破壊が建設に勝る」という意味での正味のトレード・オフが今最も顕著に見られるのは、皮肉なことに破壊の主犯である北の国々よりも、むしろ南の国々である。貿易が自由であればある程、「破壊効果の北から南への転嫁」もまたスムーズに行われる。北の技術や文化の南へのトランスファーの結果として、そのトレード・オフとしての破壊のトランスファーもまた加速化され、南の社会にはそれを修復し、再び新しい社会秩序・経済秩序として閉じる力が不足しているからである。経済段階の直線思考を止めない限り、この危険なトレード・オフを防ぐ力は世界の何処にも存在しない。

またたとえ、1部の国や階層がこの危険に気付いたとしても、みんなが自転車操業しているのに自分だけがストップするわけにはいかない。ストップや減速で倒れない方法や論理を明らかにしない限り、ローマ・クラブの「成長の限界」と同様に説得力がない。それはまた、「核の脅威」が「核廃絶」につながらないと同様である。平和運動の空しさは、プロセス抜き

の絶叫にある。

現代は「みんなで信じれば事実となる時代」であり、だからまた、「みんなでやれば恐くない時代」でもある。「直線指向」の危険信号を出しただけでは駄目で、「何すれば曲れるか？」のプロセスを開発しなければならない。

ずい分国民所得の議論から外れてしまったが、国民所得という外延量がいかに直線指向に適しているか、また外延量としての虚構が許されるのは、実は発展に関する直線指向の結果であることを理解すべきである。

2.3 社会科学的エコロジー

60年代は南の国々がO. A. ハーシュマンの幻想（後方連関効果）に酔った時代でもあった。彼らはピカピカのプラントを買い、これさえあれば国内の遅れた産業を同効果によって一挙に近代化出来ると信じた。重工業から軽工業へという逆立ちの発想は更には73年のオペックの反乱の遠因でもあった。以後の世界の混乱を考えると、彼は随分罪深いことをしたものである。プラントは結局オモチャでしかなく、間もなくプラントを輸出した北の商品によって押しつぶされてしまった。南の経済システムは重工業という異物によって破壊されたまま、それを再生産のプロセスに取り組んで閉じる力を持たなかった。市場経済に裸のまま放り出された南の国々には、アダムのリングを嚙った代償として貧乏と欲求不満だけが残された。新しい進歩と発展の価値観が貧乏の意味を教えたからである。

政治・経済・社会・文化は全体として one set として1つの閉じられた系をつくっている。これが全体社会を可付番として“1つ2つ”と数える場合の単位である。この閉じられた系の中での各部分・各側面間の補完関係が1つの均衡状態を指向することを、ここでは社会科学的エコロジーと呼んで置こう（以下略してSEと書く）。もちろん時間座標をとればSEの指向する均衡点は一定不変のものではない。システムの各部分・側面が徐々に代替されて、SE (t_0) から SE (t_1) へと移行する。この移行が価値的な意味での成長である。ある全体社会のシステムがSEを破壊せずに成長するための固有价值を、そのシステムのSE弾力性と呼ぼう。以上の言い廻しは、記述を簡単にするため比喩的にわざと外延量の表現をしただけで、実際はシステムもSEももちろん外延量ではない。

このSEのいわば弾性値的なものは、全体社会毎に違っており、同一には扱えない。だから国民所得という仮性外延量を指標とする国際比較や経済援助には錯覚に基づく根本的な誤りがある。

その具体例を若干掲げておこう。

例 1. : 医療援助をするほど死亡率（特に幼児の死亡率）が低下し、南の人口爆発が起きる。その増加率に、食糧を初めとする生活物資の増加率は多くの場合追いつかない。結果として現在の生活様式が保てず、システムの崩壊を招く。

例 2. : 60年代以降、バングラディシュ・西アフリカ・東アフリカ・東南アフリカなどで飢饉が続発している。しかし北の援助物資の殆んどは難民には配給されない。分配はその国の社会体制に従うからである。たとえば、74年バングラディシュの大水害に伴う飢饉の際、同年中の北の食糧援助は約3百万トン、同年中バングラよりインドへの米の密輸出も約三百万トンであった。またアンラの調査では、アンラの提供した毛布は1ダース中1枚程度が難民に配布され、残りはヤミ市で売られたという。

例 3. : 81～2年のサハラ南西部（サヘル）の干バツによる飢饉も主因はむしろ経済援助による深井戸の開発にあるといわれている。井戸周辺に家畜が集結し、また部族の首長たちが井戸を独占してその家畜を増殖したため牧草を食い盡して砂漠化が進行するというメカニズムが存在する。さらにそのプロセスで援助食糧の過半も部族の首長たちの飼育する家畜の飼料に転用され、難民の口には入らない。

例 4. : 今日第3世界に対する経済援助の中武器援助は無視できないウェイトを占めている（日本ですら輸出額の15%）。北の武器輸出は自国装備のコストダウンのための必要悪だとしても、それが南の国内国際間の政治的安定を著しく阻害していることは明らかである。それが南の社会システムを破壊し、難民と飢餓を再生産する。

例 5. : 欧米におけるキリスト教の影響力後退に逆比例して、第3世界における布教活動はより活発に行われている。だがその善意にも拘らず社会システムの崩壊を加速するデメリットは甚だ大きい。

たとえば人口増加率は、ポリアンドリー（1妻多夫）→ ポリガミー（1夫多妻）→ モノガミー（1夫1婦）の順に大きくなる。各社会システム

では生産力と人口が調和するように生活様式や婚姻・家族制度が定まっている。キリスト教がモノガミーを強制することによって人口爆発が誘発され、この調和が破壊される。

更に異教の侵入により社会の伝統やアイデンティティーが損われることも無視できない。韓国における儒教文化とキリスト教文化の摩擦は、同国における社会不安・政情不安定の基本的要因の1つにさえなっている。

例6.:教育・文化の援助もまた南の社会的安定を往々にして破壊する。たとえばアメリカの無償援助で設立されたケニアのナイロビ大学は、毎年多数の高等失業者（男子）と高等売春婦（女子）を社会に供給している。動機は善意でも結果は有害で危険な社会爆発物の製造工場を建てたに過ぎない。

以上の例はすべて、欧米文化の展開方向を社会の発展と規定し、仮性的外延量としての国民所得の増大方向を「経済発展」とみなした結果である。

だからといって国際貿易を通じての北の経済支配・文化支配が否応なく欧・米・日本の経済・文化の展開方向を「発展」と規定することは避けようがない。にも拘らずその方向への発展は若干の例外を除いて第3世界ではほとんど不可能だといっても過言ではない。ひと頃定着するかに見えた軽工業と中心とする国際的垂直分業やブーメラン効果現象も、最近では省力技術の進歩に伴って、資本の北への還流現象が目立っている。最近のドル高の主な原因の1つは世界に撤布された世界通貨としてのドルが、資本として定着しないまま、終着駅アメリカに還流することにある。

経済・文化の北による「発展」の定義は、裏を返せばまた「貧乏」の定義でもある。南の生活が市場経済に巻き込まれるほど、貧乏はより具体的・直観的なものとなって南での生活を脅かす。それを避けるには、南の生活を市場から隔離する以外にはないが、しかしそれをやれば南の貧乏は避けられても北の貧困化と失業による社会不安は避けられない。

南への開発援助は、このような構造的難問を更にアキュートなものにするだけであり、アフリカ難民救済に日本が「良い子ぶり」たがったり、街頭募金で「一丁あがり」と済ませられる問題ではない。

では何をすればよいのか？ それが簡単にわかるくらいなら、今日の国際問題、特に南北問題はとっくの昔に片がついている筈である。

ただ言えることは南北問題に速効薬は存在しない。良い子ぶりがたがったり、エモーショナルな対応策は却って問題解決をますます困難にするだけだ。難民救済運動が「難民再生産運動」にならないという保証は何処にもない。ただし、社会科学的エコロジーといっても静的なものではなく、環境の変化に応じて徐々に変わりうるものである。その内発的変動をソートとして置き、下手に外部から手を加えたり、内発的対応が不可能なまでに南の社会環境に激変を与えないこと、差当り今のところ言えることはこれぐらいのことである。

3. インドの政治と経済

3.1 独立より60年代半ばまで

インドは1947年に英国より独立した。但しヒンドウ教徒と回教徒の分布状態に従って旧インドはパキスタンとインドに分割された。

インドの政権は独立に力があつた国民会議派のネルーが掌握したが、当然のことであつたが、その政治はナショナリズムの気風が強く、経済も右を反映し、経済的独立を目指し、国内市場保護政策の下で経済を拡大して行った。

しかしながら、独立の過程が平和的な政権の授受を通ずるものであつたことが象徴するように、ネルーは「平和的手段による社会革命」の道を歩んだ。その結果インドは分配より生産を重視し、56年より野心的な5ヶ年計画を積重ね、生産の拡大を鋭意実行して行った。

この傾向はインドの膨大な人口のもつ需要に支えられ、60年代半ばまで

続き、一應重工業の基本的建設が終り、工業生産も年平均9%の成長を見た。

但し60年代半ばになると、国内需要が一巡したので生産は伸びず、爾後10年間（65年——75年）の工業生産成長率は年平均3%に低下し、更に保護政策の下での温室経済のため企業の非効率性、技術改革の遅れ、製品の質の粗悪さが非難された。なお国内市場の拡大が困難になった理由として、生産の拡大の方を特に重視したため一般大衆の貧困が改善されず、国民の需要が拡大しなかったと説く向きが少なくない。

3.2 60年代半ばより70年代まで

64年にネルーは死亡し、シャストリ政権を経て、66年にネルーの一人娘のインディラ・ガンジー（以下ガンジーと略称する）が政権についた。ガンジーの政権は77年まで長期間続いたが、この間インドは71年にソ連と平和友好協力条約を締結し、右条約を後楯としてパキスタンとの戦争に勝利を収めた。この戦争の結果東パキスタンはバングラデシュとして独立し、インドはインド亜大陸に於る覇権を確立した。インドは74年に核の地下実験を行い、世界世論の非難を受けたが、インド国民のナショナリズムを満足させた。一方経済の分野に於いても、インドは積年に互る灌漑施設の整備、肥料の投入、種子の改良等のいわゆる「緑の革命」により、75年を境として食糧の自給を達成したが、インドの農業は天候に左右される要素が極めて大きく、政府は備蓄輸入を止めるわけに行かず、また農業が発展しても、国民の貧困等がなくならないため、食糧の豊作が続くと、国民の購買力不足により政府の在庫がふえるという矛盾が現出する状態である。

しかしながら、74年の第1次石油危機と78年の第2次石油危機はインド経済を根底から揺がした。即ちこの結果石油輸入金額が激増し、右は78年には20億ドルであったのが、79年には40億ドルに倍増し、80年には67億ドルとなった。このため貿易収支は78年には15億ドルの赤字であったのが、

この赤字幅は79年には34億ドルに倍増し、80年には76億ドルに激増し、これに伴い、78年には69億ドルもあった外貨準備高は、79年には63億に止まったものの、80年には58億ドルに減少し、81年には35億ドルまで落込み、深刻な事態となった。

このような経済悪化に加うるに、政権の長期化等からくる政治腐敗のため反政府運動が高まったが、ガンジー政権は非常事態を宣言して強権を以ってこれに対処しようとして却って国民の激しい反発を受け、77年の選挙に大敗して退陣した。

代って登場したデサイ政権は寄合い世帯による内紛のため経済悪化を收拾できず、国民の失望を招いて79年崩壊し、続いて成立したチャラン・シン内閣も国会で過半数を得られずに1ヶ月足らずで総辞職に迫られ、80年の選挙には、強力な指導力に対する国民の期待を反映してガンジーの国民会議派が圧勝し、ガンジーは政権に復帰した。

3.3 80年代

新政権はIMFより同基金史上最高の50 SDRの借款を獲得して国際収支の悪化に対する取敢えずの手当に成功したが、ガンジー政権としては増加する輸入に見合う輸出を増加するため、企業の近代化を志向し、そのための輸入の自由化にふみきらざるを得なかった。勿論インドは鉄鉱石、石炭等の資源に恵まれているが、これらの輸出も競争関係にある他国に輸送関係等で立遅れ、輸送手段等の近代化が望まれた。

またインドの国際収支には中近東出稼ぎ労働者の送金が主体である貿易外収支が大きな役割りを演じていたが(79年貿易収支マイナス34億ドル、貿易外収支プラス31億ドル)、それが80年の47億ドルをピークにして81年には29億ドル、82年には26億ドルと減少の一途をたどり、インドは愈々貿易収支の改善のため経済の近代化を狙わざるを得なくなったのである。

もっともインドは国内石油開発に鋭意努力し、60年当時僅か40万トンに過ぎなかった国内石油生産は82年には2,100万トンに達した。右に加え輸

入石油価格が低目に安定しつつあるため、インドの石油輸入額は80年に66億ドル、81年に58億ドル、82年に45億ドルと減少し、貿易収支の改善に役立っているが、国内石油開発にも関係企業の近代化が必要であるとされた。

輸入自由化の主な内容は、OGL（包括輸入ライセンスの略称であり、いわゆる輸入自由品目のことをいう）は79年に703品目であったが、82年には1,181品目になり、また外資導入が奨励され、外資比率の40%の限度が高度技術や輸出産業の場合には右の限度を超えることが許可され、またロイヤリティの送金は販売額の5%を上限とするが、高度技術の場合は右の限度を超えてもいいことになった。このため企業提携認可件数は80年には525件であったのが、83年には673件に増えている。

上記の輸入の自由化については、ときどき保護主義のうまみを棄てきれない保守派から非難や反発があり、国会でも問題になった。しかしガンジー政権は国会での多数支配にものをいわせておし切った。なお前記のIMFによる巨額の借款供与の裏には、インド政府が輸入の自由化をコミットしたとの観測が強く流れている。

3.4 ガンジー暗殺以後

第2期ガンジー政権の特長は、その活発な外交にあった。即ち81年1月のニューデリーでの非同盟外相会議を経て、62年の国境紛争以来敵対関係にあった中国との関係改善を手掛け、印中事務レベル会議が開かれ、82年夏にはガンジーが訪米し（帰途日本政府の招待に応じ非公式に日本に立寄った）、ソ連に傾斜していた姿勢を改める努力が払われた。更に多数国外交についても、ニュー・デリーに於ける82年2月の南南会議、同年11月のアジア大会（ガンジーの誕生日に開会された）、83年3月の非同盟首脳会議（イラクがイランとの戦争のため主催国になることを辞退したため急に主催国になった）等の打続く国際会議の開催が注目される。

これらの外交活動を通じガンジーが主に狙ったのは、国民のナショナル

ズムに訴え、パンジャブ（シーク教徒が自治権拡大を要求し、騒擾が頻発した）、アツサム州（バングラデシュからの不法移住者と地元民との争乱が絶えなかった）、カシミール州（ヒンドウ教徒と回教徒の紛争が続いた）等の困難な内政問題の鎮静をはかろうとするものと見られた。

また彼女は85年1月までに実施しなくてはならない下院の総選挙に対処するために外交を利用することを考慮していたとも思われた。しかしながら、州議会の選挙にあらわれた与党の人気は盛上らず、彼女の憂慮は深いようであった。

84年10月ガンジーはシーク教徒の護衛兵により暗殺されたが、与党幹部はネルー、ガンジーと続くネルー家のカリスマ性に着目し、ガンジーの長男ラジブ・ガンジー幹事長（以下ラジブと略称する）を首相とした。

ラジブはガンジーの葬儀等の行事が終ると直ちに下院を解散し、選挙に前回にまさる勝利を収めた。ガンジーは選挙で3分の2以上の多数を得て、憲法を改正し、自分が大統領になり、ラジブを首相にするのが夢であると噂されたが、選挙では彼女は殉教者として扱われ、息子に3分の2以上の多数を残した。

ラジブは選挙に勝つや、本年6月に訪米する旨発表した。インドのソ連傾斜が改められれば、インドの必要とする経済の近代化についての西側の協力が得易くなろう（西側もインドに対して更に柔軟になることが望まれている）。またラジブはパキスタン等の隣国との関係改善に乗り出す意向であると伝えられているが、もし事実とすれば、インドの国際的評価を高めることになろう。

しかしながら、インドの抱える基本的問題は依然ラジブの前にたちはだかり、容易に解決できないであろう。即ちインドは三つの民族、六つの宗教、十四の言語に分れ、各々独自性が強い。しかし政治体制は議会民主主義を採っているのだからなかなかまとまりにくい面がある（隣国のパキスタンとバングラデシュは軍部独裁制）。更に国民の識字率は36%（82年）、一

人当り国民所得は250ドル（82年）に低迷しているので、経済の近代化は容易ではない。しかも人口増加率は2.5%（82年）の高率であり、上記の基本的問題の解決は容易なことではない。従ってラジブとしては、焦らずに着実に対処して行かねばなるまいが、母のガンジーのように力を以って当る手法を避けようとしているのは賢明であるといわれている。

なお80年に当時のバングラデシュのラーマン大統領が提唱した「南アジア地域協力」(SARC) に対し、インドは周辺国家が一致してインドに当ろうとする機構にならないかと危惧していたようであるが、その後その心配がないと思うと、積極的姿勢を示し出したのは心強いことと考えられる。

3.5. 日印関係

戦後の日印関係については、極東軍事裁判に於いて、インド代表のバル博士が日本の無罪を主張し、またインドはサンフランシスコ平和条約が日本に片務的として右条約に調印せず、単独講和条約を締結し、敗戦国の日本に友好的姿勢をとって日本国民から感謝された。

一方日本が57年わが国にとっての最初の円借款をインドに供与したことが示すように、当時のインドは経済的にも日本と深い関係にあった。即ち日本のインドに対する輸出が日本の総輸出に占める割合は、50年代前半は約2%に止まっていたが、55年から57年にかけて4%台に上昇し、一方インドからの輸入が日本の総輸入に占める割合は、50年代は2.5%から3%の間を維持したが、当時日本が強く必要とした鉄鉱石の輸入に於いて、インドは総輸入量の20%も占めていた。

しかしながら、その後インド側にはパキスタンとの戦争やガンジー首相の失脚等があり、日本側は対中関係正常化、石油危機処理、ASEANとの友好促進に追われ、日本の外交に於いてインドはASEANと中近東の谷間といわれた。輸入もインドへの日本の輸出は、60年代後半には日本の総輸出の1%となり、70年代以降は0.5%に低落し、インドからの輸入は、60

年代には日本の総輸入の1%台であったが、66年以降2%台になったものの、70年代以降は再び1%台に低迷しているに過ぎず、鉄鉱石の輸入もオーストラリアやブラジルの進出で13%程度に減少してしまった。

最近になってインドは日本が欧米に匹敵する経済国家になったのを見て日本を再評価し、また日本も外交や通商及至投資についての選択の幅を広げようとするようになり、日本もインドに歩みよる気運となった。この関係で重視されたのは、インドで日本の総理が61年池田総理が訪印してから20年以上も訪印していないことに対する不満が激しくなったことであった（ガンジーは69年訪日した）。

このため日本の関係者が事態を憂慮し、鋭意努力した結果、迂余曲折はあったものの、中曽根総理が84年5月訪印（パキスタンも同じく訪問した）した。右に伴い日本経済界もインドに対する投資に関心を示すようになった。

今後最大の問題は、総理訪印の事務的フォロー・アップを真剣に行い、中曽根総理の訪印の際合意されたラジブの訪日を成功させることにある。そのためにはお互いに過大な要求を行うことを避けて、着実に両国関係を進めようとする必要があるであろう。

4. 政治が経済に及ぼす影響の計測について

4.1 計量分析へのアプローチ

ポリティカル・エコノミーという用語が示すように、国の政治の施策とその経済とが密接に結びついているという認識が深まっている。経済学者の政治家に対する働きかけもあるが、本研究ではその逆の方向、すなわち、経済学者が必ずしも賛同しない施策が政治の手によって実行された場合に、経済に及ぼしたインパクトの有無や程度をどう秤量するかという問題を扱う。

このような問題に対するアプローチのしかたを次のように三つに大別し

て考える。

(1)当該政策の政治的審議→議決→施行と平行して経済の有様を克明に観察し記録する。

(2)政治あるいは経済の事象を数量化する工夫を試み統計的に処理する。

(3)連立方程式を構築し、同時方程式推定理論を用いて計量する。

世の中一般には(1)の方法が圧倒的に多く使われる。コモン・センスに訴えてわかりやすく、“結果”を簡潔な対照図表などにしやすいという利点がある。例えば、アメリカのレーガン大統領や予算管理局長のデービッド・ストックマンは、国民に向けて経済政策の説明をするのに好んで図表やグラフを使っている。一般国民（ジャーナリズムも含めて）はチャートに示されたものを容易に信じてしまう性向があるので、グラフがドラスチックな態様を描いていたりすると、その心理的効果が強められる。

この(1)の方法には二つの難点がある。一つは、チャート化という手法を使った場合、同一の数字を使ってもグラフの起点のとり方、計測単位的大小、実数スケールを使うか対数スケールを使うかなどで、図表結果の概観が著しく変わることが多い。第二に、政策の立案から実施にいたるプロセスは歴史的時間そのものであるから記述に難点はない。問題があるとすれば、中央で決定された政策がどのような速度と強さをもって地方で実施されていくかというフォロー・アップだけであろう。これに対して政治行為の写像である経済の実態をどう把握するかが最大の難点となる。平たく言えば、ばく大な経済統計の数字情報からどれとどれを抜き出すか、という問題で、政策目的の経済変数だけを取り上げて、政策の効果が出たとか出なかったとかいう議論はできない。市場経済の諸変数は相互依存関係にあるからである。(1)の方法が私意もしくは恣意的だという批判を受ける根本理由は、その分析枠組の欠如にある。

4.2 統計解析という名のしらみつぶし法

分析枠組の欠如という点では、(2)の方法の多くも同様である。(2)の方法は、(1)の記述的な方法を一步進めて統計理論を応用するものであり、数量化の方法と言える。

統計解析を行うためには event が数字に直される必要があり、政策の転換があったかどうか、どの政党が政権を担当していたかなどを質的データに変換する。日米貿易摩擦の例をとれば、当該年のアメリカの大統領が共和党出か民主党出か、輸出自主規制が行なわれていたか否か、アメリカの対日輸入額および対日輸出額、輸入制限の措置の導入件数などが一般に考えられる質的あるいは数字データである。

これらの諸変数のうちどれとどれが相関しているように見えるかを、多元的にしらみつぶしに調べて発見する。こうした多変量解析によって、変数間の相関関係の強弱も同時に知ることができる。貿易摩擦という比較的に定量化しにくい現象の決定要因らしきものの発見までで統計解析の仕事はおわりで、あとは研究者の結果解釈力の問題となる。

ここで問題となるのは、“しらみつぶし”にとっても、利用可能な資料には限りがある上での網羅的実験であり、他に重要な変数がもれていないかをチェックする基準に乏しい。貿易摩擦といっても輸出入額の数字のみを見ていてよいわけではなく、当事国の国内経済のマクロ的な好不況の間接的な表われかもしれない。モデルの欠如のために、(2)の方法によってこうした問題を解決することは困難である。

4.3 回帰分析によるモデル・ビルディング

モデルの必要性がここで強調されるのは、(A)特定の政策から経済効果へのインパクトの因果関係を解明したい、および(B)適切なモデルが検出されれば、それを将来予測のツールとして役立てたい、という願望による。

貿易摩擦の例を引きつづき使うと、輸入制限措置の前と後で当該業種製

品の価格上昇率に変動が起こる、さらにそのような価格変動が原因となって輸出額が増減するといったモデルを想定することができる。モデル内では原因と結果は明確に規定される。このモデルの当てはまりについては、実際のデータを用いて統計的有意性の検定によりチェックする。

このようにひとつのモデルの想定からスタートし、最小二乗推定を何回も繰り返し適用することによって、次第に好ましい回帰モデルへとモデル・ビルディングが行なわれる。この間に、データに含まれる異常値や多重共線の問題が対処されることは言うまでもない。

しかしながら、政治的な施策は実は経済的要因によって引き起こされた結果である可能性も強い。国内景気の停滞が引き金となって輸入制限措置がとられたのかもしれない。こうした両方向の因果関係をはじめから明白にモデルに組み込んだのが(3)の連立方程式モデルであって、政治が経済に及ぼす影響の計測にあたって最も有効な分析ツールとなろう。

もっとも実際には、上述(1)～(3)の方法は互いに代替的と言うよりは互いに補完的であるだろう。(3)の方法を側面からサポートするものとして(1)や(2)の方法の重要性は増す。しかし、(3)をオミットして(1)や(2)の方法を試みても確信ある答えを引き出すことはできない。

以上のように、提起された問題へのアプローチが明確化された。アジアの国々の特定の政策がその経済に及ぼしたインパクトを直接あるいは間接に取り扱った論文の所在をつきとめ、サーヴェイしてそれぞれの分析手法と実証結果を吟味することが次の課題となる。その過程で、アプローチの仕方に起因すると見られる様々の前述された問題点が浮き彫りにされてくるであろう。

(注) 参考文献：

- 司馬正次『データ解析入門』東洋経済新報社、1977年。
チャタジー＝プライス『回帰分析の実際』新曜社、1981年。
鶴田俊正『戦後日本の産業政策』日本経済新聞社、1982年。

5. 貿易構造から見た ASEAN と日本の政治経済関係

5.1 「10%」を指標とする経験則

日本では、他国との経済交流が盛んになると、「両国関係の緊密化」という表現が、当然のことのようになり、使われる。

けれども、たとえばヨーロッパなどでは、戦前から「10%」がひとつの指標とされてきた。一国の貿易量の中に占める、ある特定国の比率が10%を超すようになると、それら両国のあいだには、何らかの緊張状態か、もしくは、特殊な従属関係が発生する、というのである。

これは別に、綿密な作業を経て構成された理論というようなものではなく、長い経済交流の積み重ねから得られた、いわば「経験則」のようなものののだが、では、そういう考え方を、ASEAN（東南アジア諸国連合）と日本の場合に適用してみたら、どういう結果が出るか、ごくかんたんに調べてみたのが、この小論である。最初に、この作業を思い立つきっかけとなったイタリアとオーストラリアの例を紹介しておきたい。

5.2 イタリアとアメリカの場合

1971年1月、イタリアのコロンボ首相とモロ外相が相次いでワシントンを訪問したことがあるが、その主要な目的は繊維とはきものの対米輸出問題にあった。

当時、三年越しの不況に悩んでいたイタリアでは、アメリカ向けの二大輸出商品である衣類（主力はニットウェア）と靴を、アメリカが引き続き

ASEAN（東南アジア諸国連合 Association of South-East Asian Nations）・1967年8月に結成された地域機構。加盟国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール（以上が原加盟国）、ブルネイ（1984年1月加盟）。アメリカがベトナム後に備えて、親米・反共国の結集を図ったという性格を発足当初から強く持っている。

どのくらい買ってくれるかが、大きな国内問題になっていた。具合の悪いことに、アメリカは、ちょうどそのころ、日本に対して、繊維製品の輸出規制を厳しく求めている最中だったので、半ばおっかなびっくりで会談に臨んだイタリア側に対して、米政府首脳は次のように述べたといわれている。

「われわれも苦しいが、あまり神経質にならないでいい。自主規制してもらえればありがたいが、むりにとは言わない。注文があれば、そう言うから、そのときは、よろしく頼む。とにかく、当面は日本を徹底的にやるから、まあ、しばらく様子を見ていてくれないか」

これは当時、ローマの外交界に伝えられた話をそのまま記したもののだが、アメリカにおけるイタリア系移民の数が日系人よりも多く、かつ、向うの社会にとけこんでいることや、あるいは、日本の経済力がイタリアのそれをはるかに引き離していた点などを考慮に入れても、なお、相当な対日悪感情、といわなければならない。

イタリアが米側からこういう温かい反応を引き出せた裏には、それまで彼らが対外貿易の基本方針として、たとえ売れても、輸出の10%以上を特定の一国には集中しないようにしていたこと、したがって対米輸出も、多いときで、全輸出量の12～13%程度に抑えられていたこと、そして国内不況の苦しさから特定商品を、その比率を超えて、アメリカに輸出したいと思ったとき、首相と外相が了解を求めにやってきたという事実が、やはり何といっても、無視できない要素ではなかったかと思われる。

5.3 オーストラリアと日本の場合

オーストラリアで、労働党が23年ぶりに政権を獲得したのは1972年末であった。その翌年春、日本を訪問した同党のある中堅幹部は帰国後、ホイットラム首相にメモを提出したが、その中に次のような個所があったといわれている。

「日豪間に横たわる最大の問題は、われわれが日本に不信感を持っている事実を、彼ら（日本人）が認識していないことだ」

太平洋戦争中の出来事など、豪側の対日不信の根はいろいろあるわけだが、このメモが提出された時点でいうと、いわゆるカットバック問題が、依然、大きな影を投げかけていたことは間違いない。それはどういうことかということ——

日豪関係は要するに資源関係である。羊毛、小麦、砂糖、牛肉などの農畜産品から始まって、鉄鉱石、石炭、ボーキサイトなど、オーストラリアの持つ豊富な資源が、この両国を結びつけた。

そのなかでも、1960年代後半から、日本側が鉄鉱石と原料炭を大量に買い付けたことが、日本をあの国の最大の顧客の地位に押しあげた。つまり「日豪関係の緊密化」が盛んにうたわれるようになった原動力は、日本の鉄鋼資本だったのである。

しかし、オーストラリアの対日不信感をかきたてたのもまた、同じ鉄鋼資本であった。というのは、71年不況のとき、日本の鉄鋼業界は契約で決められただけの鉄鉱石や原料炭を引き取らないという「カットバック」問題を引き起したからである。

日本側に言わせれば、契約量には上限と下限があって、不況時には一時的に下限を下回っても、好況時には上限をはるかに超えて引き取ったこともあり、ある期間をならせば、契約違反などしていないと釋明する。

しかし、日本側が契約書で示した引き取り数量に見合うための開発を進めていた西オーストラリア州では、カットバックによって、現実にゴーストタウンが出現したところもあった。しかも、日本の鉄鋼業界の最高首脳といわれる人は「引き取っても、しばらく寝かせておかなければならない。そのため政府につなぎ融資を求めたが、大蔵省がウンと言わない」などと、民間契約のしりぬぐいを政府にかぶせるような逃げ方をして、豪側の不信をつのらせた、といわれている。

なかでも、将来に大きな禍根を残したと思われるのは、契約違反を犯しながら、違約金を払おうとしなかったことだ。

オーストラリアはソ連、カナダと並んで、エネルギー資源の世界三大保有国に数えられる。自国の需要を、将来にわたって、まかなえるだけでなく、他国に対して相当量を長期間供給できるほどの埋蔵量を持っているというわけだが、それほどあり余るエネルギー資源のまとまった買手が、オーストラリアについてみると、じつは4カ国（正確には3カ国と1共同体）しかない。アメリカ、ソ連、日本、EC（欧州共同体）である。

このうち、アメリカとソ連は、鉄鉱石と原料炭を自給できる。EC諸国は外国から買い入れなければならないが、オーストラリアは距離的に遠すぎる。結局、残る唯一の買手は日本しかない。カットバック問題で、日本が豪側に対して高姿勢をとった背景には、（われわれのほかに、いったいだれが、これだけ買ってくれるんだ。不況のあおりで、たまに買付け量が少しぐらい減ったからといって、あまりガタガタ言うな）という気持ちがミエミエだった。

日本は1960年代の後半にオーストラリア最大の顧客となったが、1972—73年度には、同国の輸出総額の31%を、日本単独で占めるに至った。これは2位から5位までの4カ国（アメリカ、イギリス、ニュージーランド、西ドイツ）を全部合わせたよりも多い。

また輸入面、つまり日本がオーストラリアに売り込むほうでは、米、英に次いで3位に落ちるが、それでも、オーストラリアの輸入総額に占める比率は18%に達する。買い付けるほうで31%、売り込むほうで18%。日豪関係は、何らかの緊張が芽ばえて少しも不思議ではない状態に達していたといえる。

そういう状況の中で起きたカットバック問題の処理にあたって、日本側は大きな誤り、特に契約違反をやりながら違約金を払おうとしないという、相手が特に契約を絶対視するアングロ・サクソン系の場合には致命的とも

いうべきミスを犯したのであった。

5.4 タイとインドネシアで爆発した対日不満

やや大ざっぱな捉え方になるが、佐藤政権（1964年11月～72年6月）までの外交は、輸出市場確保を基調としていた、といわれる。

そのなかでも、東南アジア諸国に対する日本の急激な経済進出は対日不信を呼びおこし、1972年にタイで日本商品ボイコット運動が起こったのをきっかけに、東南アジア全域に反日機運が高まった。ちょうどそうした折に、田中角栄首相（72年6月～74年12月）が1974年1月、ASEAN 5カ国を訪問したところ、各地で激しい反日デモに見舞われた。

反日デモが特に激しかったのはタイとインドネシアで、タイでは1月9日に首都バンコクの国際空港に着いた田中首相に対して約5000人の学生デモ隊が「経済侵略反対」「くたばれ日本のエコノミックアニマル」「田中帰れ」などと叫んだりした。

インドネシアでは1月15日に反日デモが暴動化し、1万人以上の群衆が首都ジャカルタの日本系企業に放火し、日本製の車を焼き、日本大使館の国旗を引きずり降ろした。このため、ジャカルタには外出禁止令が出され、大統領府に閉じこもった田中首相は17日にインドネシア空軍のヘリコプターで空港に運ばれ、帰国の途につくありさまであった。

ここで、田中歴訪の前年までの5年間（1969～73）、それら両国の貿易額の中で、日本がどれだけのシェア（市場占有率）を占めていたかを見よう。〈表1〉参照。

タイでは、輸出総額の20～26%が日本向けであり、また輸入つまりタイが外国から買い付ける総額の35～37%を日本が占めていた。

インドネシアでは、輸出総額の31～53%を、また輸入総額の28～34%を、いずれも日本単独で占めていた。

即ち、冒頭にあげた「10%」をひとつの目安とする考え方からすれば、

〈表Ⅰ〉 ASEAN 各国の輸出入貿易に占める日本の比率（％）

	シンガポール		インドネシア		タ イ		フィリピン		マレーシア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1965	3	11	—	—	18	32	28	23	—	—
66	3	11	—	—	20	26	33	28	—	—
67	4	12	29	28	21	36	34	28	—	—
68	7	13	24	22	21	34	34	27	18	13
69	7	16	31	28	21	35	40	28	18	15
1970	7	19	33	29	25	37	39	30	18	17
71	7	19	45	32	24	37	35	29	18	19
72	6	19	50	34	20	36	33	30	17	20
73	8	18	53	31	26	35	37	31	18	22
74	11	17	53	29	25	31	35	26	16	22
1975	8	16	44	30	27	31	37	27	14	20
76	10	16	41	26	25	32	24	27	21	21
77	9	17	40	27	19	32	22	25	20	23
78	9	19	39	30	20	30	22	27	21	23
79	9	17	46	29	21	25	26	22	23	22
1980	8	17	49	31	15	20	26	19	22	22

〈出所〉 アジア経済研究所が国連貿易統計より作成。

ブルネイの ASEAN 加盟は1984年1月なので除かれている。

日本とタイおよびインドネシアの関係は、何らかのトラブルが発生して、少しもおかしくない状態に達していたことになる。

5.5 ジャカルタ暴動の背景にある疑惑

ただ、念のため触れておくと、田中首相訪問時のジャカルタにおける反日デモが暴動にまで発展した背景には、貿易不均衡という理由だけでは説明しきれない人為的要素があったかもしれない。というのは――

インドネシアのスハルト大統領は1972年5月に来日し、当時の佐藤内閣から、政府ベースで2億ドル、民間ベースで1億ドル、合計3億ドルの円借款を獲得した。

これを1973年から10年間に580万リットルの原油で返済するための窓口会社として、ジャパン・インドネシア・オイル会社（神谷正太郎社長）が設立されたが、この会社は、二重の意味で、アメリカの利益に反していた。第一は米国系メジャーを介さない二国間取引であったこと。第二は米国自動車資本との正面衝突ともいうべきものだったことである。

簡単に説明すると、日本は1966年（1965年9月30日事件の翌年）から、アメリカの意向を受けてインドネシア債権国会議（IGGI）をつくり、同国に対する援助は、IGGIのワク内で、日米およびオランダその他の国が3分の1ずつを負担することが定式化していた。

日本はベトナム戦争の出費に苦しむアメリカの強い要請で、アメリカと同額の援助を負担したのだが、日本にそうさせておきながら、その後インドネシアが財政に困り、石油鉱区を基盤目に仕切って切り売りに出すと、米国系メジャーはその目ぼしい部分を入手しただけでなく、銅（フリーポートサルファ社）、ニッケル（インコ社）、ボーキサイト（アルコア社）など戦略資源を米国系多国籍企業で独占してしまい、日本は森林や漁業などでおこぼれをちょうだいしたに過ぎなかった。日本にとってインドネシアは資源確保の上での戦略的要衝である。そこでそういう目に会わされた日本としては、おもしろかろうはずがない。そこに目をつけたスハルト政権は、IGGIのワク外での原油直接取引と引き換えに、3億ドルの円借款を獲得したわけだ。この話を仲介して最大の利権を手に入れたのは右翼の田中清玄氏だったといわれている。

次に、米国自動車資本との衝突について簡単に説明すると、前述のようにアメリカと同額の政府資金をつぎこみながら鉱物資源獲得に敗れた日本資本は製造業に殺到した。なかでも自動車では、米国系資本がASEAN各国の地域分業による「アジア・カー」構想を実施に移す前に、71年ごろからトヨタの征覇が確立された。

トヨタの進出は岸政権下の1957年に始まるが、アストラ・インターナ

ショナル銀行と組んだトヨタ・アストラモーターは、コロナや四輪駆動車、ランドクルーザーなど、当時で年間1万2千台を販売しており、米国自動車資本との正面衝突といってよかった。田中首相の訪問時、ジャカルタで焼き打ちにあった日本系企業はこのトヨタ・アストラモーターである。先に述べたインドネシア石油輸入の新窓口会社はトヨタ自販の主導の下につくられ、新会社の社長になったのは神谷トヨタ自販社長であった。また、3億円の円借款と引き換えに石油引取の新窓口会社を設立する話をまとめた行政面の責任者（通産大臣）は、のちに首相としてジャカルタを訪れ、反日デモに見舞われた田中角栄氏そのひとだったのである⁽¹⁾。

以上のように見てくると、ジャカルタ暴動の背後には、意外な黒幕がいたかもしれないという疑惑が浮かぶ。しかし、だからといって、日本の経済進出に対する不満など、インドネシア国民の間にはなかったのだ、ということにはならないだろう。

対日貿易収支が、ほとんど毎年、赤字になるASEAN各国の中で、インドネシアは石油輸出の60%が日本向けであることから、例外的に黒字であった。だが、石油輸出处金を除くと、対日貿易バランスは大幅な赤字に転落する。マッチをすれば、かんたんに燃えあがる素地はやはり存在していたとみなければなるまい。

5.6 対インドネシア「戦略援助」

インドネシアはASEAN各国の中でも特に日本との関係が深いので、援助の面にも若干ふれておきたい。その場合、落とせないのは1965年に起きた9月30日事件である。

これは「CIA（アメリカ中央情報局）と組んだスカルノ政権転覆のクーデターが10月5日の陸軍記念日に向けて準備されている」という情報を入手したとする大統領親衛隊が、それを未然に阻止するためという理由で、クーデター予定日の5日前の9月30日に將軍評議會を襲撃し、反共六將軍

を殺害した事件である。

もし、それで終わっていけば、クーデター未遂事件とされたであろうが、その直後に事態は逆転した。難をまぬがれたナスチオン国防相とスハルト戦略予備軍司令官は、この事件の首謀者をインドネシア共産党（PKI）だとして、ただちにイスラム教徒などの右派勢力を動員して反共キャンペーンを開始した。六將軍の葬儀の直後、PKI本部が焼き打ちされたのを皮切りに、陸軍降下部隊などによるPKI、その大衆組織、中国系住民に対する大量虐殺が始まった。スハルト陸相がスカルノ大統領から全権委譲を受けた66年3月11日の無血クーデターまでの6カ月間に、黨員300万といわれたPKI（傘下の大衆団体を含めると1000万人）は壊滅し、犠牲者は50万人をこえたといわれている。PKIの反米路線も吹っ飛んだ。

それまで、国連脱退など北京＝ジャカルタ枢軸といわれる急進的外交政策を展開していたスカルノ大統領は、9月30日事件から1年半後の67年3月、大統領の全権限を剥奪されたが、このインドネシアの反共戦争はブラジル、アルジェリア、ガーナと続いたあの時代の一連の反革命の頂点をなすという歴史的意味を持っていた。

9月30日事件の直後、日本政府の内部では、このさいインドネシアに緊急の民生援助を与えることによって、同国陸軍による主導権の確立を積極的に助けるべきだ、という意見が早くも有力になっていた。

そうした意見の基礎となったのは、まず、北京路線を走るスカルノ大統領の実権が、右寄りの陸軍勢力にとってかわられることは、日米両国にとって歓迎すべきだという認識。次ぎに、軍事政権に問題があるとすれば、行政能力よりも、経済危機を乗り越えて民生安定に成功するかどうかだ、という判断であった。

さらに重要なポイントとして、陸軍の主導権確立は、そのままインドネシアにおける中国勢力の後退につながる。東南アジアで、いつかは中国の影響力と対決しなければならぬ日本にとって、インドネシアに足場を築く

願ってもないチャンスだ、という読みもあった。

この陸軍へのテコ入れに乗り出すべきだという東京の積極的な空気を現地の斎藤鎮男大使に伝えるため、外務省はジャカルタに人を派遣したりしたが、①陸軍が実権ににぎれるかどうか、まだ疑問である。②一国で公然たる内部対立が現に進行しているときに、当事者のいずれか一方の側へのテコ入れと解されるような援助を与えることは問題である。③日中関係の改善が重要な懸案事項であるのに、中国の影響力の後退に、あからさまに拍車をかける結果となるような援助は、日中関係の将来の展開を制約することになりはしないか、という意見もあって、なお事態の推移を慎重に見守っていたのが、事件発生直後（1965年10月）の状況であった。

そこへ、11月初め、日米外務当局の協議がワシントン郊外で開かれ、米側からロストウ国務省政策企画委員長、ウィリアム・バンディ極東担当国務次官補らが、また日本側から武内駐米大使らが出席した。

その席上、米側は「印パ紛争をみても、AA 会議の流産をみても、インドネシアをみても、中共はもう、有効な影響力を与える国ではなくなった」という情勢分析を強調したのち、インドネシア問題について、主としてバンディ国勢次官補が、ざっと次ぎのように述べたといわれる。

「アメリカとしては、軍事援助や経済援助を、いますぐにでも再開したいくらいだが、会計年度の途中では予算を組み替えねばならない。それに、インドネシアはアメリカの資産を没収している。アメリカの財産を勝手に取りあげた国への援助は、議会の特別の承認を必要とするので、いますぐというわけにはいかない。また、インドネシア側にもアメリカの援助に反発する空気があり、もし急激に手を打って政情を逆転させたりしては困る。そこで、アメリカがいずれ乗り出せるような条件がととのうように、日本がインドネシアに対して持つ特別の影響力を行使してほしい。日本のいかなる助言、助力も歓迎する」

この協議は事務レベルの話し合いでしかなかったが、＜インドネシアが

北京路線に戻らないようにしたい」というアメリカの意図は、日本側へ明確に伝えられたわけである。だが、日本政府の対インドネシア方針の決定的な転機となったのは佐藤・ハンフリー会談であった。

日米事務レベル協議から1カ月余りたった65年12月21日、ホワイトハウスは突然、ハンフリー副大統領の日本公式訪問を発表して驚かせた。副大統領は28日夜、羽田着。翌29日昼、佐藤首相らと約1時間半、会談したのち（滞在わずか18時間）、あわただしくフィリピンへ向った。訪日の目的については、当時、「ベトナム和平交渉で日本の役割を期待する」という報道一色であったが、それよりも、隠された重要な議題があったようだ。それは米英首脳会談に関係がある。

ホワイトハウスが副大統領訪日を発表する5日前の12月16日から2日間、ワシントンでジョンソン大統領とウィルソン英首相が会談した。主要議題は、新聞報道によれば、核兵器拡散防止、ベトナム、ローデシアとされていたが、発表されないテーマに9月30日事件以後のインドネシア情勢があり、問題の核心はこういうことであつたらしい。

マラヤ連邦のラーマン首相はシンガポールと英領ボルネオの3地域（サバ、サラワク、ブルネイ）を統合するマレーシア連邦構想につき、宗主国イギリスの同意を得て、1963年7月、「マレーシア」実現の協定に調印した。これに対して、スカルノ大統領のインドネシア政府は、マレーシアの結成を「英帝国主義の新植民地主義政策」によるものとして、63年初めから反対運動を続けていた。

このマレーシア紛争のために、イギリスが展開している兵力は総数6万といわれ、巨額の出費をしいられていた。しかし、9月30日事件の結果、もしスカルノ大統領の影響力に変化がおこって、マレーシア対決が終われば、それによって浮く軍事費の何分の一かを、インドネシアに対する経済援助にふりむける用意があることを、ウィルソン首相はジョンソン大統領に提案したといわれる。ベトナム一本に集中したいアメリカとしては望む

ところで、＜インドネシア＝マレーシア＞について、米英両国首脳のあいだに、何らかの了解が成立し、それに日本を加える必要があるため、副大統領の突然の訪日となったものと思われる。

ハンフリー副大統領は佐藤首相に対して、おそらく、インドネシア政情の将来に対するアメリカの強い期待を表明したのち、日本側が対スカルノ強硬態度をとること、あるいは、少なくともスカルノ大統領の立場を強化するような行動には出ないこと、また軍事政権に対する経済援助などを要請したものとみられる。こまかい話は事務レベルにまかされただろうが、もし日本がアメリカの期待にこたえてくれるならば、インドネシアにおける日本の経済活動について、米英合意の範囲内で、アメリカが好意的な考慮を払う（たとえば、販売は米系資本のルートに乗せることを条件に、石油利権への接近も認める）ことなどが示唆されたかもしれない。そうしてみると、副大統領が12月28日夜、羽田空港に到着したさい発表したステートメントの次ぎの一節は、なかなか意味深長というべきであった。

「日米両国が協力して世界平和を求めるにあたって、私どもは皆さまの貴重な助力を歓迎いたしますとともに、また必要とするものであります」

佐藤・ハンフリー会談以後、日本政府はインドネシアに経済援助を与えるかどうかの、ひとつのメドを、スバンドリオ外相の運命にかけていた。同外相が内閣から追放されれば、軍事政権は実権をにぎったとみてよい。ただ、軍事政権が将来とも安泰であるためには、経済危機を乗りきらねばならない。だから、スバンドリオ外相が追放されたならば、民生安定のための経済援助をおこなおうというのであった。

ス外相の追放を待つ日本政府にとって、ナスチオン国防調整相の解任(66年2月21日)はショックだった。なぜならば、ナスチオン解任はスカルノ大統領の巻き返しが成功したことを意味しており、その結果ふたたび流動の度を加えたインドネシアの政治情勢と、今後の外交路線を見きわめるため、政府は3月7日、外務事務当局のナンバー2である牛場外務審議官を、

わざわざジャカルタへ派遣したほどである。

だが、その直後、事態は急転した。

3月11日：スカルノ大統領は政治権限をスハルト中將に委譲。

× 12日：スハルト中將は大統領の名で共産党を非合法化。

× 18日：スバンドリオ外相ら容共系の15閣僚を解任・拘禁。

スハルト中將は、解任された15閣僚の後任に親陸軍系の人物を任命することによって、政治の実権を完全ににぎり、反共新体制が発足した。これで“シグナル青”になったとみた日本政府は、3・11政変（スカルノ大統領の権限委譲）直後に新政権から非公式に申し入れのあった緊急経済援助要請をたずさえて一時帰国中だった駐インドネシア大使館参事官に「要請受諾」の訓令を持たせて、3月21日帰任させた。

日本外交には珍しい敏速な反応というべきだが、緊急援助の金額も異例であった。インドネシアには旧債踏み倒し（1億7000万ドルの対日支払いを焦げつかせたまま）の前科があるので、大蔵事務当局は、表面は絶対反対。しかし援助は“高度の政治判断”に委ねられているのでゼロというわけにはゆかない。ただ、この緊急援助はととても戻ってはこないから、結局捨てガネになる。日本の国力（当時）からいえば、捨てガネの相場は1000万ドル（36億円）だから、その範囲内で、というのが事務レベルの考えであった。ところが結果は、佐藤首相裁断によって3000万ドルの大盤振舞いとなったのである。

5.7 内政——援助の裏の“家庭の事情”

インドネシアを自由陣営の安定した一員として、ふたたび北京路線へ戻ることのないようにしたいというアメリカの要請だけが、日本のインドネシア援助の動機ではなかった。そこには日本自身の政治の要求もあったことを見逃がせない。

佐藤首相をかこむ財界人の会合のひとつに三水会（毎月第3水曜に集ま

る)があり、その年(66年)は5月18日に赤坂の料亭「中川」で開かれた。その席で、インドネシア援助は商業ベースから外すべきだという提案が、小林中・元開銀総裁から佐藤首相に出されたといわれている。

インドネシアの経済は、インフレの高進と外貨不足で動きがとれなくなっており、危険をきらう商業借款では間に合わないことが大きな理由だが、インドネシア援助に佐藤内閣が積極的に取り組むことを要望する空気は、ひとり小林中氏にかぎらず、当時の財界全体に非常に強かった。それは次ぎのような理由による。

ひとつは佐藤政権に対するテコ入れ策。佐藤首相は就任いらい、アジア外交の重視をうたってきたが、日韓基本条約批准の強行を別にすれば、みるべき成果をあげていない。それどころか、アジア開発銀行の本店をマニラにさらわれるなど、むしろマイナス面が目立っていた。内政でも外交でも実績にとぼしく、世論調査のたびに人気さが下がる一方ではまずい。このへんで、なにが人気回復策を、という気持ちが政・財界人のなかにあり、そのいちばんバックになっているのは、大磯の吉田茂元首相、実兄の岸信介元首相、前述の小林中氏らであった。

そこでインドネシア問題だが、アメリカはベトナムにかかりきりで、とても手が回らない。そういうときに、日本の援助でインドネシアの経済建て直しが軌道に乗り、スハルト新政権の線で同国を安定させることができれば、佐藤外交の実績があがるし、アメリカにも貸しができるという計算である。

次ぎはインドネシアの豊富な資源だ。天然資源の貧弱な日本にとって、これは大きな魅力である。「東南アジアではインドネシアだ」という認識は、財界人のあいだでは常識といってよい。ところが、それまで、インドネシアの重要産業には、かならず国営的要素がつきまとった。また、スカルノ大統領は数年前、日本に合併事業を提唱しながら、北京路線に乗って、日本の資本進出を事実上、不可能にした。だから、ここはひとつ、反スカル

ノ・反中共の新政権を助けてやろう、そのかわり、今後の経済運営は私的資本の自由な活動を認める方式をとれというのが財界の希望であった。事態はすでにその方向へ動いていると判断する経営者のなかには「焦げついた旧債（前述の1億7000万ドル）など、取れやしない。取れないものを、むりに取ろうなどと考えるな」などと、おそろしく気前のいいことを言う人もいたほどである。

それに、不況に悩む業界からの要望もあった。たとえば紡績。紡績業界は前年（1965年）夏の川島・スカルノ会談による政治借款（3700万ドル）に飛びついて、サリー用に特別に撙った綿糸10万梱（2200万ドル分）の生産を始めたが、1万5000梱できたところで、インドネシア経済事情の悪化のため、前年冬に通産省から生産ストップがかけられていた。

インドネシア以外に売るには憚りなおさねばならぬ綿糸1万5000梱をかかえて弱りきった紡績業界は、三木通産相に「ユニセフ（国連児童基金）の調達物資に指定してもらうか、政府が東南アジア向け贈与に使う措置をとってほしい」と泣きついた結果、スハルト新政権に贈る前述の緊急援助（コメ1万トンと綿糸5000梱）のなかにいれて、とりあえず助けてもらいたいきさつもある。

当時のインドネシア相手の商売では、輸出代金の受け取りに不安があったて、うっかり手を出せないが、政府の信用供与に乗れば、こんなありがたい話はない。そこで、インドネシアが食糧不足でこまっているなら、肥料を売ってあげたい、農薬もいるはずだ、という話をはじめとして、タイヤ、トラック、アルミ、トタン板などの各業界がひしめきあっていた。

5.8 米中対立の下で「中国排除」の東南ア外交

また、外務当局には、将来への布石として、東南アジアにおける発言権を確保しておきたいという配慮があった。とくに中国の影響力と東南アジアで競合するときに必ずくる。それに備えて、いまこのさい、インドネシ

アに足場をきずいておきたいと考える裏には次ぎのような計算があった、といわれている。

第一に、アジアにおけるアメリカの地位は今後、低下する一方だろう。しかし、いちどにガタッといかれては困る。願わくは、アメリカが一步一步退くにつれて、そのあとを、水が砂にしみこむようにヒタヒタと、日本がうめていくようにしたい。ところが、当時、アジア各国のなかで、アメリカに対する発言力をとみに強めていたのが韓国であった。これはアメリカの要請に応じて南ベトナムに派兵するなど、文字どおり“血の代償”なのだが、韓国は将来、アメリカとの関係において日本を追い抜き、“アジアにおける西ドイツ”の地位を獲得するかもしれないと本気で心配する空気が外務省内にあった。たとえば、もしベトナムに関する新しい国際会議が開かれるような場合、韓国には席を与えることをアメリカは約束していたが、日本はどうなるか分らない。インドネシア問題でも、困っているときに助けておかないと、将来の発言権を失う。

第二に、そのインドネシアで、新しく登場した指導層は、それまで日本とつながりの深かったスカルノ大統領より完全に一世代以上、若返っている。その生活態度も思考様式も西欧的で、日本に対する特別の親近感など持っていない。将来に備えて、彼らとの人間的接触を保つ必要がある、というものであった。

ここで、これまであげてきたインドネシア援助の問題点を整理すると、まず、アメリカの世界戦略の一環としての性格を負わされたこと。その一方で、佐藤政権に対するテコ入れや、外務事務当局の将来への外交布石や、不況に悩む各業界の思惑という日本自身の“家庭の事情”などがあり、日米双方の利害が一致したということである。その中でも特に重要な政治的意味を持つと考えられるのは、当時の米中対立の下で、佐藤政権は東南アジア外交を＜日米協力による中国排除の線＞——つまり安保路線で進めることに踏みきったということであり、その結果として、佐藤政権は日中関

係改善を見送ることもやむなしと判断したということである。「ニクソン訪中決定」の歴史的ニュース（1971年7月16日発表）が全世界をかけめぐったのは、それからわずか5年後のことであったのだが……。

5.9 悲劇的なまでに改善されぬ歪み

稲山嘉寛会長が率いる経団連代表団は今年（1985年）1月下旬、マレーシア、インドネシア、シンガポールを訪問し、各国政府および経済界首脳と会談した。また、同じく稲山氏を団長とする第二次代表団が2月上旬、フィリピンとタイを訪問した。

「経団連代表団のASEAN訪問はこれが初めて」と伝える新聞記事を読んで、意外な感じを持ったひとが少なくないのではあるまいか。言いかえると、経団連首脳はこれまで、いかにASEANに行きたくなかったか、ということであり、そして、ついに行かざるを得ないところまで追いこまれた、ということであろう。

経団連首脳はこれまでASEANに行きたくなかったのだらうとみる根拠は、第一次と第二次の二つの稲山代表団の谷間にあたる2月7日から3日間、マレーシアのクアラルンプールで開かれた第17回ASEAN経済閣僚会議が最終日に採択した共同コミュニケの中にも発見できるはずだ。それは先進国、とりわけ日本の保護貿易主義を激しく非難している。またそれは、日本が昨年12月に発表した市場開放策に非常に失望したと述べ、ASEAN諸国の輸出に対して、日本が「直接かつ実質的に」市場を開放するよう強く求めている。

田中歴訪（1974年）から3年たった1977年に、福田首相が「約3000億円にのぼる経済援助」を手土産にASEAN各国を訪問したことがある。そのとき各国の新聞報道にあらわれた共通の対日不信は、なによりもまず、日本がASEAN諸国を「原料の確保先、日本製品の輸出先」としか見ていないということであり、それに「公害産業の輸出先」という非難が加わり、

さらに「日系企業の現地職員に対する処遇が低い」という不満がくすぶっていた。

日本の援助供与についても「日本は10億ドル出しても、結局20億ドルのものを持っていく」(マリク・インドネシア外相)、「資金援助の約束は歓迎するが、それ以上に ASEAN 産品の対日接近のため、貿易その他の障壁を除去して経済的不平等関係を是正すべきだ」(マレーシアの New Strait Times 紙)、「たしかに援助は一国の発展に重要な役割を果たすが、恒久的な発展は貿易の拡大によってしか実現できないことを忘れてはならない」(タイの Bangkok Post 紙) という批判や主張が寄せられていたのである。

この福田歴訪(1977年)から数えても、すでに8年。田中歴訪(74年)からは11年。アメリカの要請で9月30日事件後のインドネシアに戦略援助を供与した1960年から数えれば、すでに20年近い歳月が流れているが、ASEAN と日本の間に横たわる貿易不均衡の歪みは、悲劇的なまでに改善されないまま、今日に至っているようだ。

〈注〉

- (1) 朝日新聞調査研究室報告「日本外交の体質」(中巻)より。